

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03 - 6893 - 2183
【事務連絡者氏名】	管理本部財務企画部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	3,103,482 (1,677,501)	3,711,505 (1,955,726)	6,891,223
営業利益 (千円)	869,531	1,263,247	2,022,155
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	555,851 (336,948)	855,416 (467,425)	1,255,057
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,042,990	761,003	1,385,609
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,811,317	7,278,979	7,117,330
資産合計 (千円)	8,377,595	9,018,663	9,074,487
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	28.05 (17.00)	43.09 (23.51)	63.32
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	28.05	42.18	61.82
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.3	80.7	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,730	626,522	2,212,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,830	9,502	161,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,967	688,056	475,604
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,936,947	5,806,443	5,877,480

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループは、インターネット専門メディアならではの革新による、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション 事業（以下、「リードジェン事業」という。）を確立し、メディア広告事業と共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

セグメント別のメディア・サービス概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	顧客分野	主要メディア・サービス	情報・サービスの内容	対象とするユーザー
リードジェン事業	IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		キーマンズネット		
		発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	産業テクノロジー分野	TechFactory	製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
メディア広告事業	デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	
	IT&ビジネス分野	@IT @IT自分戦略研究所	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		ITmedia NEWS ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	MONOist EE Times Japan EDN Japan	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
		スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
		BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER Fav-Log	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日、以下「上期」）の売上収益は、37億11百万円（前年同期比6億8百万円増、19.6%増）となり、過去最高となりました。テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトが前期より続いており、売上収益は大きく成長しました。

営業利益については、上期として過去最高の12億63百万円（同3億93百万円増、45.3%増）となり、営業利益率は34%となりました。

以上の結果、上期の経営成績につきましては、売上収益は37億11百万円（同19.6%増）、営業利益は12億63百万円（同45.3%増）、四半期利益は8億55百万円（同53.9%増）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は8億55百万円（同53.9%増）となりました。

連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上収益	3,103	3,711	608	19.6
営業利益	869	1,263	393	45.3
四半期利益	555	855	299	53.9
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	555	855	299	53.9

報告セグメント別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

（リードジェン事業）

リードジェン事業の売上収益は、16億17百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

テクノロジー市場の活況と企業のマーケティング活動のデジタルシフトによる顧客の需要拡大継続を背景に、前期に続き成長を実現しています。

- ・株式会社RPA BANKが運営するAI（人工知能）とRPAの情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK（<https://kn.itmedia.co.jp/kn/subtop/rpabank/>）」事業を、2021年9月1日をもって譲り受けました。RPA BANKの有力なコンテンツおよび会員を当社既存メディアと統合することで、RPA BANKユーザー、当社既存ユーザー双方へのサービスを強化しました。（RPA BANK会員数4万人）
- ・登録会員数は105万人となり、前年同期比8.3%増加しました。

（メディア広告事業）

メディア広告事業の売上収益は、20億93百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション加速を背景としたビジネス領域や産業テクノロジー領域における広告需要拡大や、メディア主催型のデジタルイベントの好調および運用型広告の収益拡大により、前期に続き大きな成長を実現しています。

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV) 1、ユニークブラウザ(UB) 2の当第2四半期連結累計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間5.1億PV、ユニークブラウザが月間5,200万UBとなっております。
- ・ねとらぼは、2021年8月に月間4.2億PVと、初となる4億PVを超過し、過去最高記録を更新しております。広告単価も改善傾向となっております。
- ・モノづくりの最新テクノロジーやソリューションが集う国内最大級のバーチャル展示会「ITmedia Virtual EXPO 2021 秋」を開催しました。

- ・当連結会計期間に開催した主なメディア主催型デジタルイベント
 - 「ITmedia DX Summit Vol.9」：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
 - 「ITmedia Security Week 2021 秋」：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
 - 「ITmedia SaaS EXPO 2021 夏」：ITmedia ビジネスオンライン

- 1 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1 ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1 ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 2 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1 ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は90億18百万円（前連結会計年度比55百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債権及びその他の債権の減少 1 億11百万円、その他の金融資産の減少 1 億86百万円および使用権資産の増加 2 億63百万円であります。

負債合計は17億39百万円（同 2 億17百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少 1 億52百万円、リース負債の増加 2 億47百万円および未払法人所得税の減少 1 億61百万円であります。

資本合計は72億78百万円（同 1 億61百万円増）となりました。主な増減の内訳は、新株予約権の行使等に伴う資本金および資本剰余金の増加 1 億49百万円、利益剰余金の増加 6 億77百万円および自己株式の取得 5 億70百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より71百万円減少し、58億 6 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は 6 億26百万円となり、前年同四半期と比べ 3 億41百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益12億55百万円、法人所得税の支払額 5 億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は 9 百万円となり、前年同四半期と比べ 86百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出18百万円、事業譲受による支出40百万円および差入保証金の回収による収入48百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は 6 億88百万円となり、前年同四半期と比べ 4 億51百万円減少いたしました。主な内訳は、新株の発行による収入 1 億55百万円、配当金の支払額 1 億79百万円および自己株式の取得による支出 5 億70百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,797,600	20,802,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	20,797,600	20,802,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 294名
新株予約権の数(個)	3,664
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,958
新株予約権の行使期間	自 2024年7月1日～ 至 2031年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,959.0 資本組入額 979.5
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

新株予約権証券の発行時における発行内容を記載しております。

(注)1 本新株予約権は、新株予約権1個につき、100円で有償発行するものであります。

2 付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

2024年3月期から2026年3月期までのいずれかの事業年度における、当社の連結損益計算書における売上収益及び営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における売上収益及び営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）または（b）に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 同一事業年度における売上収益が100億円以上かつ営業利益が35億円以上である場合
 行使可能割合：50%
- (b) 同一事業年度における売上収益が100億円以上かつ営業利益が40億円以上である場合
 行使可能割合：100%

新株予約権者は、割当日から2023年3月31日までにおいて、継続して当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、（注）4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記7に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本金組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記6に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日(注)	265,000	20,797,600	78,307	1,813,878	78,307	1,857,411

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBメディアホールディングス株式会社	東京都港区六本木二丁目4番5号	10,457,400	52.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,444,300	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	886,600	4.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	714,700	3.58
新野 淳一	東京都狛江市	367,500	1.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号)	361,565	1.81
大槻 利樹	東京都大田区	332,500	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1 号 品川インターシティA棟)	255,000	1.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋3丁目11番1号)	254,000	1.27
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9 番7号 大手町フィナンシャルシ ティ サウスタワー)	219,026	1.10
計	-	15,292,591	76.70

(注) 上記のほか、自己株式が859,852株あります。なお、自己株式には取締役等に対する「株式給付信託(BBT)」
 に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,932,500	199,325	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,797,600	-	-
総株主の議決権	-	199,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株(議決権の数1,122個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都千代田区紀尾井町 3番12号	859,800	-	859,800	4.13
計	-	859,800	-	859,800	4.13

(注)1 上記には単元未満株式52株は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式112,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,877,480	5,806,443
営業債権及びその他の債権	6	1,183,931	1,072,392
その他の金融資産	6	500,000	500,000
棚卸資産		13,839	12,501
その他の流動資産		92,066	98,694
流動資産合計		7,667,317	7,490,032
非流動資産			
有形固定資産		142,977	136,256
使用権資産		-	263,980
のれん		415,719	443,471
無形資産		237,416	210,108
持分法で会計処理されている投資		4,797	-
その他の金融資産	6	486,537	299,991
繰延税金資産		113,671	169,254
その他の非流動資産		6,048	5,567
非流動資産合計		1,407,169	1,528,630
資産合計		9,074,487	9,018,663
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	377,409	224,962
リース負債	6	3,688	178,070
未払法人所得税		562,786	401,014
契約負債		324,963	310,369
その他の流動負債		625,375	491,926
流動負債合計		1,894,223	1,606,342
非流動負債			
リース負債	6	3,684	76,422
引当金		28,950	28,950
その他の非流動負債		30,297	27,969
非流動負債合計		62,932	133,341
負債合計		1,957,156	1,739,684
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,735,570	1,813,878
資本剰余金		1,926,189	1,997,290
利益剰余金		3,607,628	4,284,668
自己株式	7	344,517	914,906
その他の包括利益累計額	7	192,460	98,047
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,117,330	7,278,979
資本合計		7,117,330	7,278,979
負債及び資本合計		9,074,487	9,018,663

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上収益	9	3,103,482	3,711,505
売上原価		1,093,084	1,244,666
売上総利益		2,010,397	2,466,839
販売費及び一般管理費		1,141,174	1,203,867
その他の営業損益		308	275
営業利益		869,531	1,263,247
その他の営業外損益 (は費用)		30	2,525
持分法による投資損益 (は損失)		42,220	4,797
税引前四半期利益		827,341	1,255,924
法人所得税		271,489	400,508
四半期利益		555,851	855,416
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		555,851	855,416
非支配持分		-	-
		555,851	855,416
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	28.05	43.09
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	28.05	42.18

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	9	1,677,501	1,955,726
売上原価		578,899	656,891
売上総利益		1,098,602	1,298,834
販売費及び一般管理費		579,838	613,796
その他の営業損益		-	-
営業利益		518,763	685,037
その他の営業外損益(は費用)		172	1,229
持分法による投資損益(は損失)		19,333	-
税引前四半期利益		499,603	683,808
法人所得税		162,655	216,383
四半期利益		336,948	467,425
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		336,948	467,425
非支配持分		-	-
		336,948	467,425
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	17.00	23.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	17.00	23.06

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	555,851	855,416
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	6 487,138	94,412
純損益に振り替えられることのない項目合計	487,138	94,412
その他の包括利益(税引後)合計	487,138	94,412
四半期包括利益合計	1,042,990	761,003
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,042,990	761,003
非支配持分	-	-
	1,042,990	761,003

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	336,948	467,425
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	6 466,662	18,818
純損益に振り替えられることのない項目合計	466,662	18,818
その他の包括利益(税引後)合計	466,662	18,818
四半期包括利益合計	803,610	448,606
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	803,610	448,606
非支配持分	-	-
	803,610	448,606

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2020年4月1日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	344,454	59,874	5,887,308	5,887,308
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	555,851	-	-	555,851	555,851
その他の包括利益	-	-	-	-	487,138	487,138	487,138
四半期包括利益合計	-	-	555,851	-	487,138	1,042,990	1,042,990
所有者との取引額等							
剰余金の配当	8	-	118,917	-	-	118,917	118,917
自己株式の取得	7	-	-	63	-	63	63
所有者との取引額等合計	-	-	118,917	63	-	118,980	118,980
2020年9月30日	1,735,570	1,824,058	3,049,192	344,517	547,012	6,811,317	6,811,317

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2021年4月1日	1,735,570	1,926,189	3,607,628	344,517	192,460	7,117,330	7,117,330
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	855,416	-	-	855,416	855,416
その他の包括利益	-	-	-	-	94,412	94,412	94,412
四半期包括利益合計	-	-	855,416	-	94,412	761,003	761,003
所有者との取引額等							
新株の発行	78,307	76,750	-	-	-	155,058	155,058
新株予約権の発行	-	366	-	-	-	366	366
剰余金の配当	8	-	178,375	-	-	178,375	178,375
自己株式の取得	7	-	-	570,388	-	574,088	574,088
株式に基づく報酬取引	-	2,315	-	-	-	2,315	2,315
所有者との取引額等合計	78,307	71,101	178,375	570,388	-	599,355	599,355
2021年9月30日	1,813,878	1,997,290	4,284,668	914,906	98,047	7,278,979	7,278,979

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	827,341	1,255,924
減価償却費及び償却費	164,326	140,106
持分法による投資損益(は益)	42,220	4,797
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)	74,574	111,538
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)	16,521	152,229
契約負債の増減額(は減少額)	140,460	14,594
その他	84,363	156,685
小計	1,167,615	1,188,857
利息及び配当金の受取額	171	141
利息の支払額	129	196
法人所得税の支払額	199,927	562,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,730	626,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	23,830	18,300
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	72,000	-
差入保証金の回収による収入	-	48,798
事業譲受による支出	11	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,830	9,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	-	155,025
新株予約権の発行による収入	-	366
自己株式の取得による支出	7	570,388
配当金の支払額	8	179,183
リース負債の返済による支出		90,174
その他		3,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,967	688,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	634,932	71,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,302,014	5,877,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,936,947	5,806,443

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アイティメディア株式会社（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス株式会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ株式会社であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

（1）準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

（2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

（4）未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2021年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのデジタルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,427,547	1,675,935	3,103,482	-	3,103,482
セグメント間の売上高	-	430	430	430	-
合計	<u>1,427,547</u>	<u>1,676,365</u>	<u>3,103,912</u>	<u>430</u>	<u>3,103,482</u>
セグメント利益	<u>367,391</u>	<u>502,140</u>	<u>869,531</u>	-	<u>869,531</u>
その他の営業外損益(は費用)					30
持分法による投資損益(は損失)					42,220
税引前四半期利益					<u>827,341</u>

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,617,925	2,093,579	3,711,505	-	3,711,505
セグメント間の売上高	-	300	300	300	-
合計	<u>1,617,925</u>	<u>2,093,879</u>	<u>3,711,805</u>	<u>300</u>	<u>3,711,505</u>
セグメント利益	<u>432,466</u>	<u>830,781</u>	<u>1,263,247</u>	-	<u>1,263,247</u>
その他の営業外損益(は費用)					2,525
持分法による投資損益(は損失)					4,797
税引前四半期利益					<u>1,255,924</u>

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	770,729	906,771	1,677,501	-	1,677,501
セグメント間の売上高	-	280	280	280	-
合計	<u>770,729</u>	<u>907,051</u>	<u>1,677,781</u>	<u>280</u>	<u>1,677,501</u>
セグメント利益	<u>213,756</u>	<u>305,007</u>	<u>518,763</u>	<u>-</u>	<u>518,763</u>
その他の営業外損益(は費用)					172
持分法による投資損益(は損失)					19,333
税引前四半期利益					<u>499,603</u>

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア広告 事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	831,133	1,124,592	1,955,726	-	1,955,726
セグメント間の売上高	-	150	150	150	-
合計	<u>831,133</u>	<u>1,124,742</u>	<u>1,955,876</u>	<u>150</u>	<u>1,955,726</u>
セグメント利益	<u>217,144</u>	<u>467,892</u>	<u>685,037</u>	<u>-</u>	<u>685,037</u>
その他の営業外損益(は費用)					1,229
持分法による投資損益(は損失)					-
税引前四半期利益					<u>683,808</u>

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

				(単位：千円)
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,183,931	1,183,931
その他の金融資産	300,000	-	200,000	500,000
非流動資産				
その他の金融資産	-	290,940	195,597	486,537
合計	300,000	290,940	1,579,529	2,170,469
	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	377,409	377,409		
リース負債	3,688	3,688		
非流動負債				
リース負債	3,684	3,684		
合計	384,782	384,782		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

				(単位：千円)
	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	1,072,392	1,072,392
その他の金融資産	300,000	-	200,000	500,000
非流動資産				
その他の金融資産	-	153,192	146,799	299,991
合計	300,000	153,192	1,419,192	1,872,384
	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	224,962	224,962		
リース負債	178,070	178,070		
非流動負債				
リース負債	76,422	76,422		
合計	479,454	479,454		

(注) 公正価値で測定される金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、あるいは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(d) リース負債

2021年4月1日現在で支払われていないリース料の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しており、公正価値は帳簿価額と一致しております。

金融資産および金融負債の帳簿価額は公正価値と一致または近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	290,940	-	0	290,940
債券	-	300,000	-	300,000
合計	290,940	300,000	0	590,940

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

	（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	153,192	-	0	153,192
債券	-	300,000	-	300,000
合計	153,192	300,000	0	453,192

7. 資本

(1) 資本金および自己株式

授權株式数および発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当連2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
授權株式数		
普通株式	60,000,000株	60,000,000株
発行済株式数		
期首	20,532,600株	20,532,600株
期中増加(注)	-	265,000株
期中減少	-	-
四半期末	20,532,600株	20,797,600株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当連2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首	713,036株	713,074株
期中増加(注) 1, 2	38株	(注) 258,978株
期中減少	-	-
四半期末	713,074株	972,052株

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の期中増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 第2四半期連結累計期間の期中増加は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加258,900株および単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
FVTOCIの資本性金融資産	192,460	98,047
合計	192,460	98,047

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	6.00	118,917	2020年3月31日	2020年6月26日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	9.00	178,375	2021年3月31日	2021年6月25日

また、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	7.00	138,736	2020年9月30日	2020年12月7日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	11.00	218,081	2021年9月30日	2021年12月6日

9. 売上収益

(1) 分解した売上収益とセグメント情報の関連

売上収益は顧客分野別および収益モデル別に分解しております。

なお、当社グループは、売上収益の評価および経営資源の配分の決定を行うため、売上収益を主要な収益モデル別（サービス別）に分解しております。収益モデルは、「リードジェネレーション」、「デジタルイベント」、「運用型広告」、「予約型広告・その他」に分解しておりますが、企業のマーケティング活動のデジタルシフトの進行により、各報告セグメントにおける「デジタルイベント」の重要性が増してきたため、当第2四半期連結累計期間より顧客分野別の分解情報に加え、収益モデル別の分解情報を記載しております。

これら分解した売上収益と報告セグメントの売上収益との関係は以下の通りです。

顧客分野別の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	1,303,933	898,490	2,202,424
産業テクノロジー分野	123,613	299,889	423,502
コンシューマー分野	-	477,555	477,555
合計	1,427,547	1,675,935	3,103,482

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	1,477,591	1,073,528	2,551,119
産業テクノロジー分野	140,334	381,838	522,172
コンシューマー分野	-	638,213	638,213
合計	1,617,925	2,093,579	3,711,505

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	700,410	451,762	1,152,173
産業テクノロジー分野	70,319	191,825	262,145
コンシューマー分野	-	263,183	263,183
合計	770,729	906,771	1,677,501

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
IT&ビジネス分野	754,894	563,010	1,317,905
産業テクノロジー分野	76,238	224,491	300,730
コンシューマー分野	-	337,090	337,090
合計	831,133	1,124,592	1,955,726

収益モデル別の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	1,081,069	-	1,081,069
デジタルイベント	346,477	294,744	641,222
運用型広告	-	477,555	477,555
予約型広告・その他	-	903,635	903,635
合計	1,427,547	1,675,935	3,103,482

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	1,256,428	-	1,256,428
デジタルイベント	361,497	451,836	813,333
運用型広告	-	638,213	638,213
予約型広告・その他	-	1,003,530	1,003,530
合計	1,617,925	2,093,579	3,711,505

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	550,520	-	550,520
デジタルイベント	220,209	176,872	397,081
運用型広告	-	263,183	263,183
予約型広告・その他	-	466,716	466,716
合計	770,729	906,771	1,677,501

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	
リードジェネレーション	605,874	-	605,874
デジタルイベント	225,258	273,125	498,384
運用型広告	-	337,090	337,090
予約型広告・その他	-	514,376	514,376
合計	831,133	1,124,592	1,955,726

10. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定基礎は以下の通りです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (千円)	555,851	855,416
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する利益 (千円)	555,851	855,416
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,819,545	19,852,103
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	429,437
<hr/>		
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (千円)	336,948	467,425
親会社の普通株主に帰属しない利益 (千円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する利益 (千円)	336,948	467,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,819,526	19,884,334
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	384,525

11. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 企業結合の概要

2021年9月1日に、(株)RPA BANKよりAI（人工知能）とRPAの情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK」事業を事業譲受けにより取得いたしました。

当社は、テクノロジー領域を専門としたメディアの運営を通して、社会に情報価値を提供すると共に、当社メディアに集まるユーザーの属性情報、行動情報を中心としたデータプラットフォームを構築することで、顧客に多様なデジタルマーケティングソリューションを提供しております。なかでもリードジェン事業は、B2Bマーケティングのデジタル化に不可欠なソリューションであり、本収益モデルを確立していることが当社の大きな強みであります。

この度の「RPA BANK」譲受により当社は、約4万人におよぶメディア会員を獲得することができます。当社ではこれら会員に対し、メディアサービスを継続、強化することで、AI、RPAの導入・活用を支援し、RPAソフトウェアメーカーにはより効率的なマーケティング機会を提供することが可能となります。

(2) 被取得事業の概要

相手企業の名称 株式会社RPA BANK

事業内容 AIとRPAの情報提供に特化した会員制メディア「RPA BANK」事業

(3) 支配獲得日

2021年9月1日

(4) 取得対価およびその内訳

取得対価は現金40,000千円であります。

(5) 支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：千円)

取得資産の公正価値	
非流動資産	
繰延税金資産	12,248
純資産	12,248
取得に伴い発生したのれんの額	27,752

(注) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得事業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：千円)

現金による取得対価	40,000
支配獲得時に受け入れた現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	40,000

(7) 業績に与える影響

当該企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

12. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、日本企業の景況感の悪化傾向が見られますが、当社グループの当期業績に重要な影響はでていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。本要約四半期連結財務諸表では、見積りの仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断し、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について前連結会計年度から重要な変更はしていません。ただし、将来の不確実性が高まるような状況においては、最善の見積りと将来の実績との間に乖離が生じる可能性があります。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に当社代表取締役社長兼CEO 大槻 利樹および当社取締役CFO兼管理本部長 加賀谷 昭大によって承認されております。

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	218,081千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

アイティメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川喜裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。